

水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1 業務実績

主な業務実績は次のとおりである。

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
行政区域内人口	人	92,720	93,368	△ 648	△ 0.7
給水人口	人	92,720	93,368	△ 648	△ 0.7
給水戸数	戸	42,910	42,874	36	0.1
年間総配水量	m ³	9,992,955	10,187,729	△ 194,774	△ 1.9
自己水量	m ³	798,055	906,269	△ 108,214	△ 11.9
受水量	m ³	9,194,900	9,281,460	△ 86,560	△ 0.9
年間有収水量	m ³	9,895,607	10,078,933	△ 183,326	△ 1.8
有収率	%、ポイント	99.0	98.9	0.1	—
1日最大配水量	m ³	30,282	30,748	△ 466	△ 1.5
1日平均配水量	m ³	27,378	27,912	△ 534	△ 1.9
1人1日平均配水量	L	295	299	△ 4	△ 1.3
職員数	人	29	30	△ 1	△ 3.3

注1：有収率＝年間有収水量／年間総配水量×100

2：受水量は阪神水道企業団から受水した水量

3：1日平均配水量＝年間総配水量／年間日数

4：1人1日平均配水量＝1日平均配水量／給水人口

5：職員数には上下水道部長を含む

給水人口

給水人口は92,720人で、前年度と比較して648人（0.7%）減少している。

給水戸数

給水戸数は42,910戸で、前年度と比較して36戸（0.1%）増加している。

年間総配水量

年間総配水量は9,992,955m³（自己水量798,055m³ 受水量9,194,900m³）で、前年度と比較して194,774m³（1.9%）減少している。

年間有収水量

年間有収水量は9,895,607m³で、前年度と比較して183,326m³（1.8%）減少している。

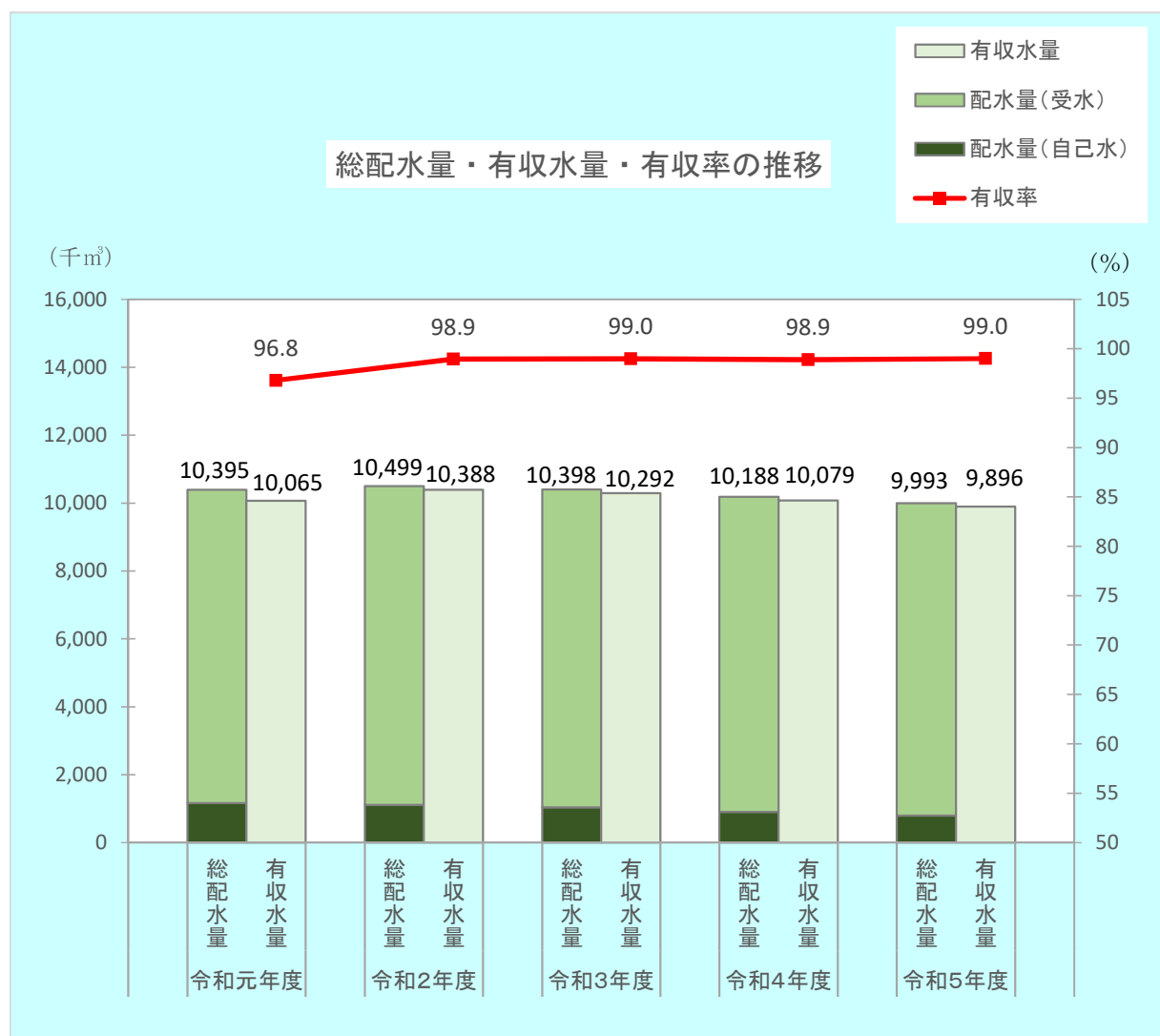
有収率

有収率は99.0%で、前年度と比較して0.1ポイント増加している。

職員数

職員数は29人で、前年度と比較して1人減少している。

最近5か年における総配水量・有収水量及び有収率の推移は次のとおりである。



注1：総配水量＝年間総配水量

2：有収水量＝年間有収水量

2 予算執行状況

(1) 収益的収入

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
水道事業収益	2,251,973,000	2,175,984,168	△ 75,988,832	96.6
営業収益	1,946,077,000	1,920,902,630	△ 25,174,370	98.7
営業外収益	186,796,000	136,020,189	△ 50,775,811	72.8
特別利益	119,100,000	119,061,349	△ 38,651	100.0

注：仮受消費税及び地方消費税 176,815,293 円

水道事業収益の決算額は21億7,598万円で、予算額22億5,197万円に対する収入率は96.6%となり、予算額を7,599万円下回っている。

予算額を下回った主な要因は、その他雑収益が119万円上回ったものの、分担金が3,251万円、給水料金が1,959万円、その他工事収入が341万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

(2) 収益的支出

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	2,161,295,000	1,971,725,739	0	189,569,261	91.2
営業費用	2,058,500,000	1,883,113,133	0	175,386,867	91.5
営業外費用	86,538,000	87,885,800	0	△ 1,347,800	101.6
特別損失	6,257,000	726,806	0	5,530,194	11.6
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	—

注：仮払消費税及び地方消費税 109,781,954 円

水道事業費用の決算額は19億7,173万円で、予算額21億6,130万円に対する執行率は91.2%となり、不用額は1億8,957万円となっている。

不用額の主な要因は、総係費が4,177万円、原水及び浄水費が3,913万円、給水費が3,749万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

(3) 資本的収入

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べた 決算額の増減額	収 入 率
資 本 的 収 入	513,666,000	266,665,600	△ 247,000,400	51.9
企 業 債	346,500,000	100,000,000	△ 246,500,000	28.9
固 定 資 産 売 却 代 金	500,000	0	△ 500,000	—
他会計負担金	40,000,000	40,000,000	0	100.0
工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	—
投 資 返 還 金	126,665,000	126,665,600	600	100.0

注：仮受消費税及び地方消費税

0 円

資本的収入の決算額は2億6,667万円で、予算額5億1,367万円に対する収入率は51.9%となり、予算額を2億4,700万円下回っている。

予算額を下回った主な要因は、企業債が2億4,650万円、固定資産売却代金が50万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

(4) 資本的支出

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	999,384,000	889,151,261	0	110,232,739	89.0
建 設 改 良 費	514,977,000	465,605,880	0	49,371,120	90.4
機 器 費	56,417,000	20,298,600	0	36,118,400	36.0
企業債償還金	317,990,000	303,246,781	0	14,743,219	95.4
投 資 金	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—

注：仮払消費税及び地方消費税

39,223,577 円

資本的支出の決算額は8億8,915万円で、予算額9億9,938万円に対する執行率は89.0%となり、不用額は1億1,023万円となっている。

不用額の主な要因は、機械及び装置費が3,501万円、配水施設費が3,437万円、企業債償還金が1,474万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

3 経 営 成 績

(単位：円、%、千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
営 業 収 益 (A)	1,747,295,122	1,774,112,110	△ 26,816,988	△ 1.5
営 業 費 用 (B)	1,773,397,087	1,738,960,113	34,436,974	2.0
営 業 損 益 (C=A-B)	△ 26,101,965	35,151,997	△ 61,253,962	△ 174.3
営 業 外 収 益 (D)	132,817,264	168,854,256	△ 36,036,992	△ 21.3
営 業 外 費 用 (E)	61,627,800	58,894,252	2,733,548	4.6
経 常 損 益 (F= C+D-E)	45,087,499	145,112,001	△ 100,024,502	△ 68.9
特 別 利 益 (G)	119,056,489	119,754,586	△ 698,097	△ 0.6
特 別 損 失 (H)	660,898	2,047,599	△ 1,386,701	△ 67.7
当 年 度 純 損 益 (F+G-H)	163,483,090	262,818,988	△ 99,335,898	△ 37.8
営 業 収 支 比 率	99.1	102.6	△ 3.5	—
経 常 収 支 比 率	102.5	108.1	△ 5.6	—

注1：営業収支比率 = ((営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用)) × 100

2：経常収支比率 = (経常収益 (営業収益＋営業外収益) / 経常費用 (営業費用＋営業外費用)) × 100

営業損益は、営業収益17億4,730万円に対し営業費用17億7,340万円で、差引き2,610万円の営業損失となっている。前年度は3,515万円の営業利益であり、比較すると6,125万円減少している。

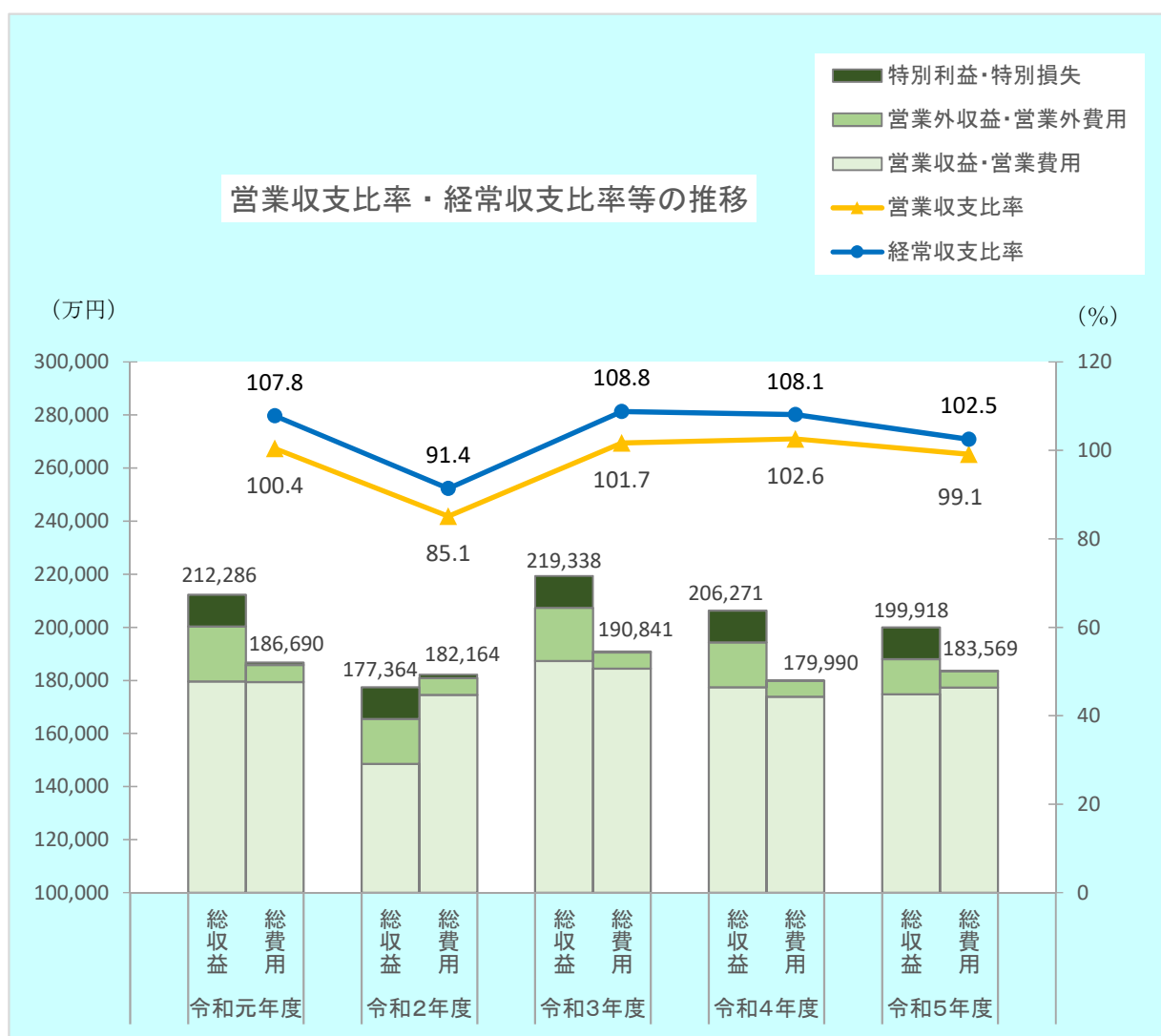
経常損益は、経常収益18億8,012万円（営業収益17億4,730万円 営業外収益1億3,282万円）に対し経常費用18億3,503万円（営業費用17億7,340万円 営業外費用6,163万円）で、差引き4,509万円の経常利益となっている。前年度は1億4,511万円の経常利益であり、比較すると1億円減少している。

特別利益は1億1,906万円で、特別損失は66万円となっている。

以上の結果、令和5年度の当年度純損益については、1億6,348万円の純利益となった。前年度は2億6,282万円の純利益であり、比較すると9,934万円減少している。

営業収支比率は99.1%で前年度より3.5ポイント低下し、経常収支比率は102.5%で前年度より5.6ポイント低下している。

最近5か年における営業収支比率・経常収支比率等の推移は次のとおりである。



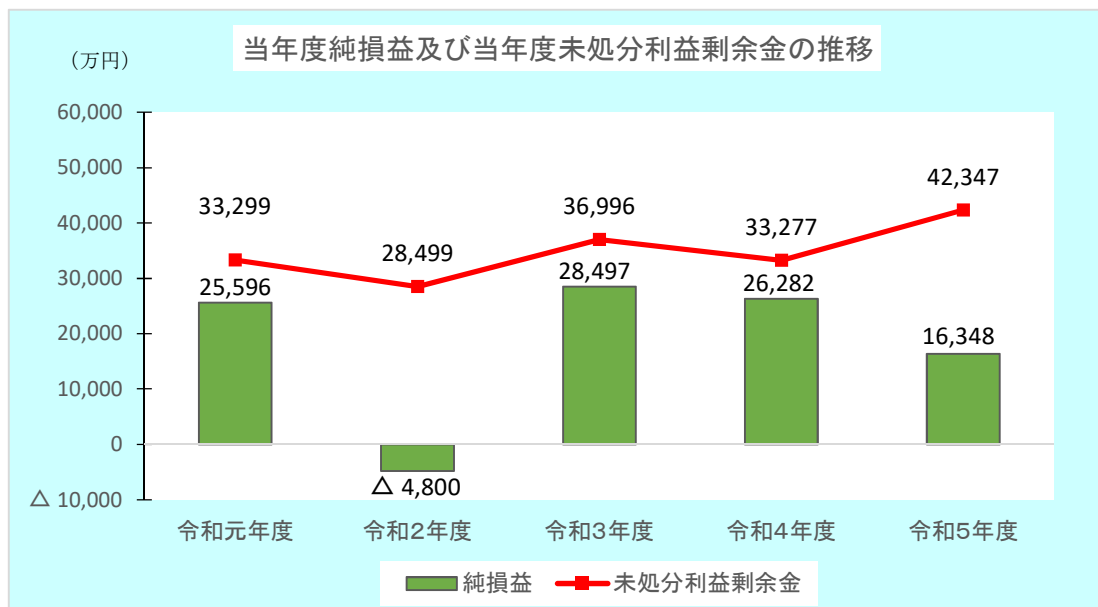
注1：総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 2：総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

(1) 当年度純損益及び未処分利益剰余金

最近5か年における当年度純損益及び未処分利益剰余金等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当 年 度 純 損 益	255,960,735	△ 47,999,127	284,969,766	262,818,988	163,483,090
前年度繰越利益剰余金	77,024,574	332,985,309	84,986,182	69,955,948	32,774,936
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	227,209,711
当年度未処分利益剰余金	332,985,309	284,986,182	369,955,948	332,774,936	423,467,737



当年度未処分利益剰余金の処分について

令和5年度における当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益1億6,348万円に、前年度繰越利益剰余金3,278万円、その他未処分利益剰余金変動額2億2,721万円を加えた4億2,347万円となっている。

当年度未処分利益剰余金4億2,347万円については、2億2,721万円を資本金に組入れる処分(案)となっており、処分(案)どおり市議会で議決されれば、残額1億9,626万円は、翌年度に繰越することになる。

(2) 性質別費用の分類

総費用（営業費用、営業外費用、特別損失）を性質別に分類し前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	234,481,132	12.8	239,020,151	13.3	△ 4,539,019	△ 1.9
物 件 費	469,621,823	25.6	452,896,935	25.2	16,724,888	3.7
委 託 料	327,214,920	17.8	310,564,301	17.3	16,650,619	5.4
修 繕 費	55,800,663	3.0	56,453,362	3.1	△ 652,699	△ 1.2
工事請負費	21,232,600	1.1	19,186,600	1.1	2,046,000	10.7
路面復旧費	14,952,805	0.8	11,229,820	0.6	3,722,985	33.2
材 料 費	1,081,047	0.1	1,069,241	0.1	11,806	1.1
動力 費	8,848,532	0.5	10,939,840	0.6	△ 2,091,308	△ 19.1
薬 品 費	1,094,946	0.1	779,097	0.0	315,849	40.5
保 険 料	1,092,096	0.1	1,085,932	0.1	6,164	0.6
負 担 金	4,967,231	0.3	8,941,205	0.5	△ 3,973,974	△ 44.4
その他物件費	33,336,983	1.8	32,647,537	1.8	689,446	2.1
受 水 費	628,167,973	34.2	627,259,335	34.8	908,638	0.1
減価償却費等	441,126,159	24.0	419,783,692	23.3	21,342,467	5.1
支払利息等	61,627,800	3.4	58,894,252	3.3	2,733,548	4.6
特 別 損 失	660,898	0.0	2,047,599	0.1	△ 1,386,701	△ 67.7
合 計	1,835,685,785	100.0	1,799,901,964	100.0	35,783,821	2.0

総費用を性質別に分類した結果、人件費は前年度と比較して、454万円（1.9%）減少している。その主な要因は、報酬が311万円増加したものの、給料が483万円、退職給付費が150万円それぞれ減少したことによるものである。

物件費は前年度と比較して、1,672万円（3.7%）増加している。その主な要因は、動力費が209万円、負担金が397万円それぞれ減少したものの、委託料が1,665万円、路面復旧費が372万円それぞれ増加したことによるものである。

受水費は前年度と比較して91万円（0.1%）増加している。

減価償却費等は前年度と比較して、2,134万円（5.1%）増加している。その主な要因は、有形固定資産減価償却費が1,807万円、棚卸資産減耗費が329万円それぞれ増加したことによるものである。

支払利息等は前年度と比較して、273万円（4.6%）増加している。その主な要因は、その他雑支出が28万円減少したものの、企業債利息が302万円増加したことによるものである。

特別損失は前年度と比較して、139万円（67.7%）減少している。その主な要因は、固定資産売却損が21万円、過年度損益修正損が118万円それぞれ減少したことによるものである。

(3) 供給単価と給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価と給水原価及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：円、%、円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
供 給 単 価	169.34	168.89	0.45	0.3
給 水 原 価	174.79	166.67	8.12	4.9
販 売 収 益	△ 5.45	2.22	△ 7.67	—
料 金 回 収 率	96.9	101.3	△ 4.4	—

注1：供給単価 = 給水収益／年間有収水量

2：給水原価 = (経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／年間有収水量

3：料金回収率 = 供給単価／給水原価×100

1m³当たりの供給単価は169.34円で、前年度と比較して0.45円、給水原価は174.79円で、前年度と比較して8.12円それぞれ増加している。その結果、1m³当たりの販売収益は△5.45円となり前年度と比較して7.67円減少し、料金回収率は96.9%となり前年度と比較して4.4ポイント低下している。

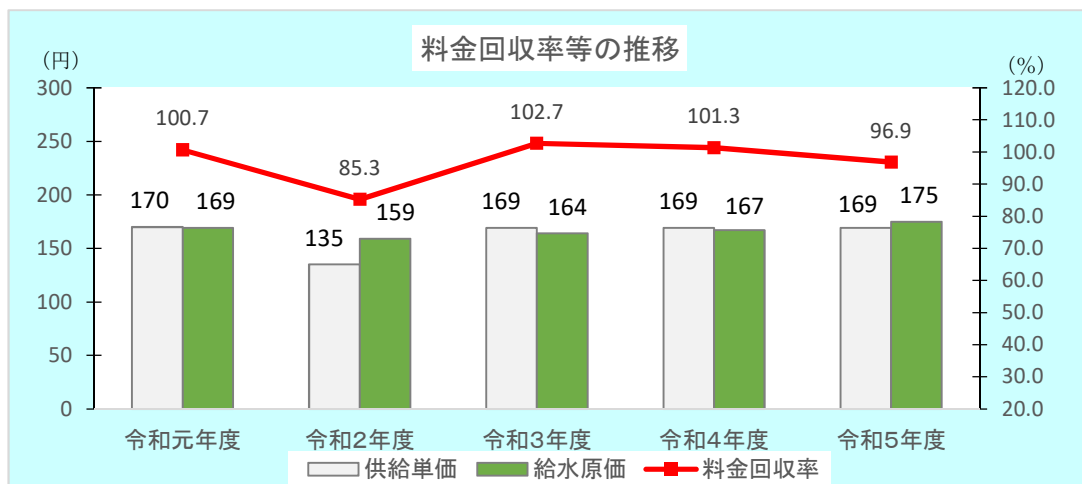
なお、料金回収率とは水道料金によって給水に係る費用がどの程度賄えているかを示す指標であり、100%を下回る場合、給水に係る費用が水道料金以外の収入で補われていることを意味する。

(4) 料金回収率等の推移

最近5か年における料金回収率等の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
供 給 単 価	169.91	135.43	168.73	168.89	169.34
給 水 原 価	168.75	158.85	164.35	166.67	174.79
料 金 回 収 率	100.7	85.3	102.7	101.3	96.9



(5) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分				令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
収益的 収入	営業 収益	負担 金	消火栓維持管理	4,993,000	4,460,000	533,000	12.0
	営業 外収 益	補助 金	児 童 手 当	2,158,000	2,167,000	△ 9,000	△ 0.4
			基礎年金拠出金に 係る公的負担	0	8,488,000	△ 8,488,000	皆減
			能登半島地震被災地応 援職員派遣費用	780,716	0	780,716	皆増
資本的収入			負担 金	奥山浄水場土砂 災害対策工事	40,000,000	0	40,000,000
		低区配水池耐震補強工事 (前年度繰越金)		0	77,543,000	△ 77,543,000	皆減
繰入金合計				47,931,716	92,658,000	△ 44,726,284	△ 48.3

地方公営企業の経営は、受益者負担による独立採算制が原則であるが、民間企業とは異なる特殊性があることから、地方公営企業法において一般会計が経費の一部を負担・補助することが定められている。具体的な基準・内容については、毎年度総務省から通知される。

一般会計からの繰入金合計額は4,793万円で、前年度と比較して4,473万円減少している。

4 収益的収支の状況 (資料 水道事業 別表1 P66～67参照)

(1) 収益

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
水道事業収益	1,999,168,875	2,062,720,952	△ 63,552,077	△ 3.1
営業収益	1,747,295,122	1,774,112,110	△ 26,816,988	△ 1.5
給水収益	1,675,758,443	1,702,220,744	△ 26,462,301	△ 1.6
受託工事収益	5,641,079	3,919,376	1,721,703	43.9
その他の営業収益	65,895,600	67,971,990	△ 2,076,390	△ 3.1
営業外収益	132,817,264	168,854,256	△ 36,036,992	△ 21.3
分担金	31,019,000	43,356,000	△ 12,337,000	△ 28.5
受取利息	1,718,013	1,793,011	△ 74,998	△ 4.2
他会計補助金	8,148,716	17,280,000	△ 9,131,284	△ 52.8
長期前受金戻入	88,765,033	103,809,380	△ 15,044,347	△ 14.5
雑収益	3,166,502	2,615,865	550,637	21.0
特別利益	119,056,489	119,754,586	△ 698,097	△ 0.6
固定資産売却益	0	383,517	△ 383,517	皆減
過年度損益修正益	56,489	371,069	△ 314,580	△ 84.8
その他特別利益	119,000,000	119,000,000	0	—

水道事業収益

水道事業収益は19億9,917万円で、前年度と比較して6,355万円（3.1%）減少している。

営業収益

営業収益は17億4,730万円で、前年度と比較して2,682万円（1.5%）減少している。その主な要因は、受託工事収益が172万円増加したものの、給水収益が2,646万円減少したことによるものである。

営業外収益

営業外収益は1億3,282万円で、前年度と比較して3,604万円（21.3%）減少している。その主な要因は、雑収益が55万円増加したものの、長期前受金戻入が1,504万円、分担金が1,234万円それぞれ減少したことによるものである。

特別利益

特別利益は1億1,906万円で、前年度と比較して70万円（0.6%）減少している。

(2) 費用

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
水 道 事 業 費 用	1,835,685,785	1,799,901,964	35,783,821	2.0
営 業 費 用	1,773,397,087	1,738,960,113	34,436,974	2.0
原 水 及 び 浄 水 費	257,252,875	264,469,153	△ 7,216,278	△ 2.7
受 水 費	628,167,973	627,259,335	908,638	0.1
配 水 費	73,940,939	50,147,889	23,793,050	47.4
給 水 費	118,559,714	119,783,611	△ 1,223,897	△ 1.0
受 託 工 事 費	16,572,160	14,091,152	2,481,008	17.6
業 務 費	143,362,674	145,185,460	△ 1,822,786	△ 1.3
総 係 費	94,414,593	98,239,821	△ 3,825,228	△ 3.9
減 価 償 却 費	437,413,941	419,348,748	18,065,193	4.3
資 産 減 耗 費	3,712,218	434,944	3,277,274	753.5
営 業 外 費 用	61,627,800	58,894,252	2,733,548	4.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	61,208,842	58,191,972	3,016,870	5.2
雑 支 出	418,958	702,280	△ 283,322	△ 40.3
特 別 損 失	660,898	2,047,599	△ 1,386,701	△ 67.7
固 定 資 産 売 却 損	0	208,128	△ 208,128	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	660,898	1,839,471	△ 1,178,573	△ 64.1

水道事業費用

水道事業費用は18億3,569万円で、前年度と比較して3,578万円（2.0%）増加している。

営業費用

営業費用は17億7,340万円で、前年度と比較して3,444万円（2.0%）増加している。その主な要因は、原水及び浄水費が722万円減少したものの、配水費が2,379万円、減価償却費が1,807万円それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用

営業外費用は6,163万円で、前年度と比較して273万円（4.6%）増加している。その要因は、雑支出が28万円減少したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が302万円増加したことによるものである。

特別損失

特別損失は66万円で、前年度と比較して139万円（67.7%）減少している。

5 資本的収支の状況

(消費税込み)

(単位：円、％)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 本 的 収 入 (A)	266,665,600	662,820,913	△ 396,155,313	△ 59.8
企 業 債	100,000,000	556,000,000	△ 456,000,000	△ 82.0
固定資産売却代金	0	2,612,313	△ 2,612,313	皆減
他会計負担金	40,000,000	77,543,000	△ 37,543,000	△ 48.4
工事負担金	0	0	0	—
投資返還金	126,665,600	26,665,600	100,000,000	375.0
資 本 的 支 出 (B)	889,151,261	1,266,212,146	△ 377,060,885	△ 29.8
建設改良費	465,605,880	878,279,873	△ 412,673,993	△ 47.0
機器費	20,298,600	105,866,869	△ 85,568,269	△ 80.8
企業債償還金	303,246,781	282,065,404	21,181,377	7.5
投資金	100,000,000	0	100,000,000	皆増
予備費	0	0	0	—
差 額 (A-B)	△ 622,485,661	△ 603,391,233	△ 19,094,428	—

資本的収入

資本的収入は2億6,667万円で、前年度と比較して3億9,616万円（59.8％）減少している。その主な要因は、企業債が4億5,600万円、他会計負担金が3,754万円それぞれ減少したことによるものである。

資本的支出

資本的支出は8億8,915万円で、前年度と比較して3億7,706万円（29.8％）減少している。その要因は、投資金が1億円、企業債償還金が2,118万円それぞれ増加したものの、建設改良費が4億1,267万円、機器費が8,557万円それぞれ減少したことによるものである。

建設改良費については、伊勢町地内外配水管改良工事が1億969万円、山手町地内配水管改良工事が6,272万円、業平町地内配水管改良工事が5,808万円などが主なものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額6億2,249万円は、過年度損益勘定留保資金3,691万円、当年度損益勘定留保資金3億5,236万円、減債積立金2億2,721円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,922万円で補填している。

6 財政状態 (資料 水道事業 別表2 P68～69参照)

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	14,468,187,502	15,059,467,279	△ 591,279,777	△ 3.9
固 定 資 産	12,486,846,511	12,407,957,367	78,889,144	0.6
有 形 固 定 資 産	11,686,838,511	11,681,283,767	5,554,744	0.0
投資その他の資産	800,008,000	726,673,600	73,334,400	10.1
流 動 資 産	1,981,340,991	2,651,509,912	△ 670,168,921	△ 25.3
現 金 預 金	1,933,830,093	2,460,721,723	△ 526,891,630	△ 21.4
未 収 金	13,940,508	59,080,559	△ 45,140,051	△ 76.4
有 価 証 券	26,665,600	126,665,600	△ 100,000,000	△ 78.9
貯 蔵 品	6,904,790	5,042,030	1,862,760	36.9

資 産

資産は144億6,819万円で、前年度と比較して5億9,128万円（3.9%）減少している。

固定資産

固定資産は124億8,685万円で、前年度と比較して7,889万円（0.6%）増加している。その主な要因は、有形固定資産のうち、機械及び装置が3,784万円、工具器具及び備品が2,572万円それぞれ減少したものの、構築物が8,316万円増加したことによるものである。

流動資産

流動資産は19億8,134万円で、前年度と比較して6億7,017万円（25.3%）減少している。その主な要因は、現金預金が5億2,689万円、有価証券が1億円それぞれ減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
負債	7,819,598,525	8,574,361,392	△ 754,762,867	△ 8.8
固定負債	4,925,110,337	5,133,119,702	△ 208,009,365	△ 4.1
企業債	4,719,404,906	4,936,425,271	△ 217,020,365	△ 4.4
引当金	205,705,431	196,694,431	9,011,000	4.6
流動負債	729,485,919	1,227,474,388	△ 497,988,469	△ 40.6
企業債	299,564,274	285,790,690	13,773,584	4.8
未払金	367,167,163	878,480,173	△ 511,313,010	△ 58.2
預り金	42,771,482	43,775,525	△ 1,004,043	△ 2.3
引当金	19,983,000	19,428,000	555,000	2.9
繰延収益	2,165,002,269	2,213,767,302	△ 48,765,033	△ 2.2
長期前受金	6,141,468,949	6,102,100,530	39,368,419	0.6
収益化累計額	△ 3,976,466,680	△ 3,888,333,228	△ 88,133,452	2.3
資本	6,648,588,977	6,485,105,887	163,483,090	2.5
資本金	4,636,786,756	4,636,786,756	0	0.0
剰余金	2,011,802,221	1,848,319,131	163,483,090	8.8
資本剰余金	565,544,195	565,544,195	0	0.0
利益剰余金	1,446,258,026	1,282,774,936	163,483,090	12.7
負債資本合計	14,468,187,502	15,059,467,279	△ 591,279,777	△ 3.9

負 債

負債は78億1,960万円で、前年度と比較して7億5,476万円（8.8%）減少している。

固定負債

固定負債は49億2,511万円で、前年度と比較して2億801万円（4.1%）減少している。その要因は、退職給付引当金が901万円増加したものの、建設改良企業債が2億1,702万円減少したことによるものである。

流動負債

流動負債は7億2,949万円で、前年度と比較して4億9,799万円（40.6%）減少している。その主な要因は、建設改良企業債が1,377万円増加したものの、未払金が5億1,131万円減少したことによるものである。

繰延収益

繰延収益は21億6,500万円で、前年度と比較して4,877万円（2.2%）減少している。

繰延収益は長期前受金61億4,147万円から収益化累計額39億7,647万円を控除したもので、固定資産の取得または改良に伴い交付される補助金等を「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却に合わせて順次収益化（収益化累計額）していくものとされている。

資 本

資本は66億4,859万円で、前年度と比較して1億6,348万円（2.5%）増加している。

資 本 金

資本金は46億3,679万円で、前年度と同額となっている。

剰 余 金

剰余金は20億1,180万円で、前年度と比較して1億6,348万円（8.8%）増加している。

資本剰余金は5億6,554万円で、前年度と同額である。内訳は、工事負担金4億3,026万円、受贈資産評価額1億248万円、国（県）補助金2,821万円、他会計補助金459万となっている。

利益剰余金は14億4,626万円で、前年度と比較して1億6,348万円（12.7%）増加している。

利益剰余金のうち減債積立金については、市議会の議決を経て、3億円を積立てたが、2億2,721万円を取崩したため、前年度と比較して7,279万円増加の10億2,279万円となっている。

また当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益1億6,348万円に、減債積立金を取崩した2億2,721万円、前年度繰越利益剰余金3,278万円を加えた4億2,347万円となっており、前年度と比較して9,069万円増加している。

7 キャッシュ・フロー計算書の概略 (資料 水道事業 別表3 P70参照)

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 増 減 額
I 業務活動による キャッシュ・フロー	56,370,454	970,635,191	△ 914,264,737
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 380,015,303	△ 792,852,505	412,837,202
III 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 203,246,781	273,934,596	△ 477,181,377
資 金 増 減 額 (I + II + III)	△ 526,891,630	451,717,282	△ 978,608,912
資 金 期 首 残 高	2,460,721,723	2,009,004,441	451,717,282
資 金 期 末 残 高	1,933,830,093	2,460,721,723	△ 526,891,630

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益1億6,348万円を計上したこと等により、5,637万円の資金が流入した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の定時償還受入金により1億2,667万円、補助金等により4,000万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により4億4,668万円、有価証券の取得により1億円の支出をしたことにより、3億8,002万円の資金が流出した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行により1億円の収入があったものの、企業債の償還により3億325万円の支出をしたことにより、2億325万円の資金が流出した。

以上の結果、当年度における資金（現金預金）は、前年度と比べて、5億2,689万円減少しており、資金期末残高は19億3,383万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の概要説明

区分	概要説明
キャッシュ・フロー計算書	一会計年度における期首から期末までの現金等の増減を、業務活動、投資活動、及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示する項目
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産取得による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示する項目
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入または返済など、財務活動による資金収支を表示する項目

8 経営改善の実施状況等

(1) 経営戦略（令和4年3月改定）との比較

(単位：円、%)

区 分		計画値 (A)	決算値 (B)	差 引 (B-A)	達成率 B/A×100
収益的 収 支	営 業 収 益	1,878,800,000	1,747,295,122	△ 131,504,878	93.0
	営 業 外 収 益	155,795,000	132,817,264	△ 22,977,736	85.3
	収 益 合 計 (A)	2,034,595,000	1,880,112,386	△ 154,482,614	92.4
	営 業 費 用	1,857,560,000	1,773,397,087	△ 84,162,913	95.5
	営 業 外 費 用	74,000,000	61,627,800	△ 12,372,200	83.3
	費 用 合 計 (B)	1,931,560,000	1,835,024,887	△ 96,535,113	95.0
	経 常 損 益 (C=A-B)	103,035,000	45,087,499	△ 57,947,501	
	特 別 利 益 (D)	119,100,000	119,056,489	△ 43,511	100.0
	特 別 損 失 (E)	12,000,000	660,898	△ 11,339,102	5.5
	純 損 益 (C+D-E)	210,135,000	163,483,090	△ 46,651,910	
資本的 収 支	収 入 (F)	406,700,000	266,665,600	△ 140,034,400	65.6
	支 出 (G)	840,800,000	889,151,261	48,351,261	105.8
	差 額 (F-G)	△ 434,100,000	△ 622,485,661	△ 188,385,661	

注：収益的収支は税抜 資本的収支は税込

令和4年3月に改定された「芦屋市水道事業経営戦略」の収支計画における令和5年度計画値と令和5年度決算値との比較については、達成率欄の太字で示した率が、決算値が計画値を上回ったものになる。（収益・利益・収入は100%以上のもの、費用・損失・支出は100%以下のもの）

以上の結果、経常利益は5,795万円、純利益は4,665万円いずれも計画値より決算値が下回っている。

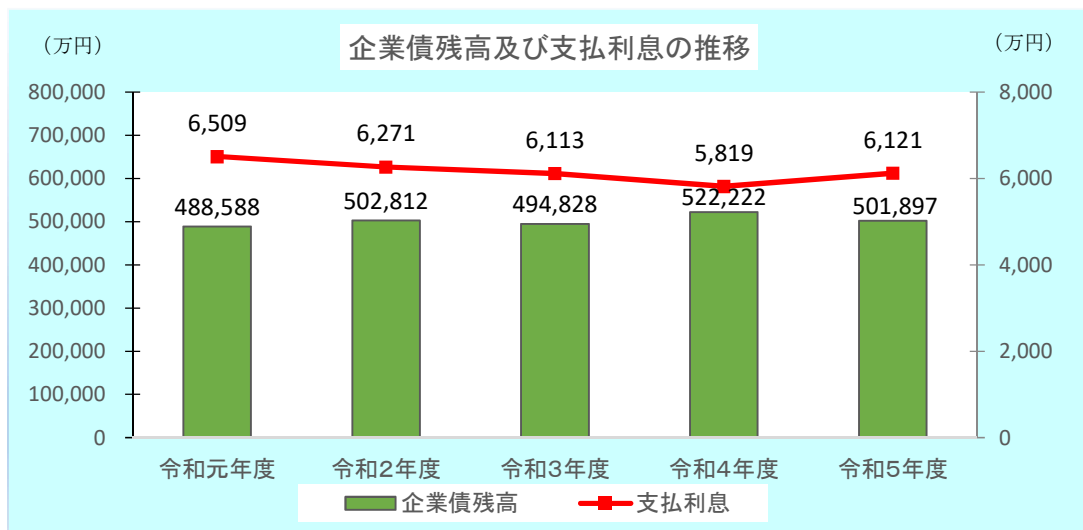
また、資本的収入から資本的支出を減じた差額については、1億8,839万円計画値より決算値が下回っている。

(2) 企業債の状況

最近5か年における企業債残高等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
借 入 額	228,500,000	374,800,000	185,900,000	556,000,000	100,000,000
償 還 額	200,661,762	232,561,802	265,734,940	282,065,404	303,246,780
企 業 債 残 高	4,885,878,107	5,028,116,305	4,948,281,365	5,222,215,961	5,018,969,181
支 払 利 息	65,087,907	62,709,812	61,131,025	58,191,972	61,208,842



(3) 令和5年度末未収給水収益（水道料金）残高

(単位：円)

区 分	現年度分	過年度分
未 収 給 水 収 益	18,654,780	6,064,181

(4) 不納欠損の状況

不納欠損額・件数及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	令和5年度		令和4年度	
	件数	金 額	件数	金 額
時 効 経 過	139	853,243	135	874,338
相 続 限 定 承 認	0	0	0	0
失 踪 ・ 行 方 不 明	17	41,481	29	84,613
破 産 等	0	0	1	2,440
合 計	156	894,724	165	961,391

注：全て水道料金

9 阪神水道企業団からの受水

芦屋市では総配水量のほとんどを阪神水道企業団から受水（業務実績 P44参照）している。阪神水道企業団とは芦屋市その他、神戸市、尼崎市、西宮市、宝塚市の5市で構成される特別地方公共団体（一部事務組合）で、各市水道部局に水道用水を供給する「水道用水供給事業」を行っている。

企業団が供給する水道用水は、琵琶湖・淀川水系を水源としており、オゾンと活性炭処理を組み合わせた高度浄水処理システムを導入し製造された高度浄水処理水である。

企業団との契約関係では、責任水量制を採用している。責任水量制とは、定められた水量（分賦基本水量）の全量を受水しなかった場合であっても、分賦基本水量を全量受水したものとみなされる制度である。

最近5か年の阪神水道企業団からの受水費等の推移は次のとおりである。

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
分 賦 基 本 水 量	m ³	10,566,420	10,537,550	10,537,550	10,537,550	10,566,420
調 整 後 水 量	m ³	10,505,465				
受 水 量	m ³	9,227,360	9,390,870	9,359,980	9,281,460	9,194,900
1 日 最 大 給 水 量	m ³	41,242	41,242	41,242	41,242	41,242
分 賦 割 合	円	61.96	固定費：51.06 変動費：9.62	固定費：51.06 変動費：9.62	固定費：51.06 変動費：9.62	固定費：51.06 変動費：9.62
受 水 費	円	650,918,610	628,275,014	628,028,358	627,259,335	628,167,973

注1：分賦基本水量 = 1日最大給水量×0.7×年間日数

2：受水費 = 分賦基本水量×分賦割合（令和2年度から二部料金制導入）

3：分賦割合は1m³当たりの単価（受水量が分賦基本水量を超えた場合超えた量の単価は上がる）

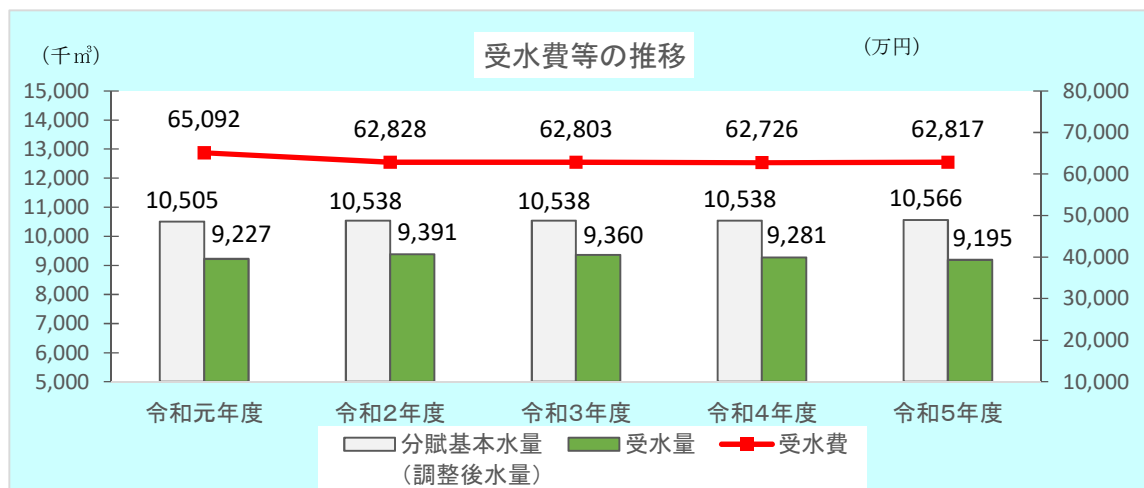
4：固定費：給水量の増減に関係なく固定的に必要とされる費用（職員給与費や施設管理費等）

5：変動費：給水量の増減に比例して発生する費用（浄化費、動力費）

6：平成29年度より宝塚市が構成市に加入のため平成29年度～平成30年度にかけて構成市間において1日最大給水量（分賦基本水量）の見直しを実施

※平成29年度の1日最大給水量 上段は平成29年3月1日～3月31日までの水量 下段は同年4月1日～平成30年2月28日までの水量（阪神水道企業団の給水の年度概念は3月1日から翌年2月28日）

7：平成29年度～令和元年度まで受水費負担軽減策による水量調整を実施（分賦基本水量△60,955m³）



10 むすび

以上が令和5年度における芦屋市水道事業の決算審査の概要である。

業務実績については、年間総配水量が999万2,955 m³で前年度よりも19万4,774 m³ (1.9%) 減少し、年間有収水量も989万5,607 m³で前年度より18万3,326 m³ (1.8%) 減少している。また、給水戸数は4万2,910戸で前年度よりも36戸 (0.1%) 増加したものの、給水人口は9万2,720人で前年度よりも648人 (0.7%) 減少している。

令和5年度の主な業務実績については、給水戸数、有収率以外の実績が前年度を下回る結果となった。これらの数値は概ね給水人口の増減に比例して変動するものであり、やむを得ないものと考えられる。また、新型コロナウイルス感染症が感染法上の5類に移行されたことによる在宅時間の減少も有収水量の減少の一因と考えられる。しかしながら、有収率は99.0%で、前年度を0.1ポイント上回る高い水準であり、継続的に漏水防止対策や水道管の早期修繕対応等が実施されている結果であると思われる。

次に、経営成績に関しては、営業損益は2,610万円の営業損失となり、令和2年度以来の営業損失となった。経常損益は、4,509万円の利益を得て、こちらは経常黒字となった。経常利益に特別利益1億1,906万円を加え、特別損失66万円を減じた結果、当年度純利益は1億6,349万円となり、前年度と比べて9,934万円減少した。これは、一人一日当たりの有収水量が、292Lで前年度よりも4L減少したことによる給水収益の減少や、新築戸建て、新築マンションの減少による分担金収入の減少、人件費、資材費の高騰による工事費用の増加が原因と考えられる。

料金回収率は前年度と比べて減少し、96.88%となり100%を割り込む厳しい結果となった。これは、水道料金だけでは、給水にかかる費用が賄えていないということになる。営業収支比率も前年度と比べて減少し、99.1%となり望ましいとされる100%を割り込んだ。

また、流動比率は271.6%と100%を上回っているため、短期支払債務の支払原資には、流動資産が充てられており、短期的な資金繰りは問題がない。

事業全体では、営業損益は赤字であるが、経常損益は黒字であり、純損益は昨年に引き続き黒字となっている。しかし、兵庫県住宅供給公社からの水利負担金が令和7年で終了する状況のなか、今後発生する老朽管の更新や貯水池等水道施設の耐震化工事を順次進めていかなければならない。また、給水収益については、節水型機器の普及による水使用量の減少や、人口減少に伴う給水人口の減少により減収が見込まれている。

水道事業においては、今後も厳しい状況が続くと予想されるが、安心・安全でおいしい水を供給し続け、持続可能かつ健全な水道を次世代に引き継いでいくために、令和3年度に改定された「芦屋市水道ビジョン及び芦屋市水道事業経営戦略」に基づき、基本目標の達成に向けて施策を展開し、業務の効率化及び経営基盤の強化に努めていただきたい。

以 上

資 料 目 次

(水道事業 別表 1) 比較損益計算書・・・・・・・・・・ 6 6

(水道事業 別表 2) 比較貸借対照表・・・・・・・・・・ 6 8

(水道事業 別表 3) 比較キャッシュ・フロー計算書・・・・ 7 0

(水道事業 別表 4) 財務分析表・・・・・・・・・・ 7 2

比較損益計算書

水道事業 別表1

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減 額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円		円		円	%
1 営業費用	1,773,397,087	96.6	1,738,960,113	96.7	34,436,974	102.0
(1) 原水及び浄水費	257,252,875	14.0	264,469,153	14.7	△ 7,216,278	97.3
(2) 受 水 費	628,167,973	34.2	627,259,335	34.8	908,638	100.1
(3) 配 水 費	73,940,939	4.0	50,147,889	2.8	23,793,050	147.4
(4) 給 水 費	118,559,714	6.5	119,783,611	6.7	△ 1,223,897	99.0
(5) 受託工事費	16,572,160	0.9	14,091,152	0.8	2,481,008	117.6
(6) 業 務 費	143,362,674	7.8	145,185,460	8.1	△ 1,822,786	98.7
(7) 総 係 費	94,414,593	5.2	98,239,821	5.5	△ 3,825,228	96.1
(8) 減価償却費	437,413,941	23.8	419,348,748	23.3	18,065,193	104.3
(9) 資産減耗費	3,712,218	0.2	434,944	0.0	3,277,274	853.5
2 営業外費用	61,627,800	3.3	58,894,252	3.2	2,733,548	104.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	61,208,842	3.3	58,191,972	3.2	3,016,870	105.2
(2) 雑 支 出	418,958	0.0	702,280	0.0	△ 283,322	59.7
3 特別損失	660,898	0.1	2,047,599	0.1	△ 1,386,701	32.3
(1) 固定資産売却損	0	0.0	208,128	0.0	△ 208,128	0.0
(2) 過年度損益修正損	660,898	0.1	1,839,471	0.1	△ 1,178,573	35.9
小 計	1,835,685,785	100.0	1,799,901,964	100.0	35,783,821	102.0
当年度純利益	163,483,090	—	262,818,988	—	△ 99,335,898	—
合 計	1,999,168,875	—	2,062,720,952	—	△ 63,552,077	—

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減 額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円		円		円	%
1 営 業 収 益	1,747,295,122	87.4	1,774,112,110	86.0	△ 26,816,988	98.5
(1) 給 水 収 益	1,675,758,443	83.8	1,702,220,744	82.5	△ 26,462,301	98.4
(2) 受託工事収益	5,641,079	0.3	3,919,376	0.2	1,721,703	143.9
(3) その他営業収益	65,895,600	3.3	67,971,990	3.3	△ 2,076,390	96.9
2 営 業 外 収 益	132,817,264	6.7	168,854,256	8.2	△ 36,036,992	78.7
(1) 分 担 金	31,019,000	1.6	43,356,000	2.1	△ 12,337,000	71.5
(2) 受 取 利 息	1,718,013	0.1	1,793,011	0.1	△ 74,998	95.8
(3) 他会計補助金	8,148,716	0.4	17,280,000	0.9	△ 9,131,284	47.2
(4) 長期前受金戻入	88,765,033	4.4	103,809,380	5.0	△ 15,044,347	85.5
(5) 雑 収 益	3,166,502	0.2	2,615,865	0.1	550,637	121.0
3 特 別 利 益	119,056,489	5.9	119,754,586	5.8	△ 698,097	99.4
(1) 固定資産売却益	0	0.0	383,517	0.0	△ 383,517	0.0
(2) 過年度損益修正益	56,489	0.0	371,069	0.0	△ 314,580	15.2
(3) その他特別利益	119,000,000	5.9	119,000,000	5.8	0	100.0
小 計	1,999,168,875	100.0	2,062,720,952	100.0	△ 63,552,077	96.9
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	1,999,168,875	—	2,062,720,952	—	△ 63,552,077	—

比 較 貸 借 対 照 表

水道事業 別表2

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
(資 産 の 部)	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	12,486,846,511	86.3	12,407,957,367	82.4	78,889,144	100.6
(1) 有形固定資産	11,686,838,511	80.8	11,681,283,767	77.6	5,554,744	100.0
イ 土 地	712,960,577	4.9	712,960,577	4.8	0	100.0
ロ 建 物	563,152,200	3.9	576,890,825	3.8	△ 13,738,625	97.6
ハ 構 築 物	9,899,976,186	68.4	9,816,817,254	65.2	83,158,932	100.8
ニ 機械及び装置	413,695,228	2.9	451,534,212	3.0	△ 37,838,984	91.6
ホ 車両運搬具	2,162,690	0.0	2,474,053	0.0	△ 311,363	87.4
ヘ 工具器具及び備品	94,891,630	0.7	120,606,846	0.8	△ 25,715,216	78.7
ト 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 投資その他の資産	800,008,000	5.5	726,673,600	4.8	73,334,400	110.1
イ 投資有価証券	800,008,000	5.5	726,673,600	4.8	73,334,400	110.1
2 流 動 資 産	1,981,340,991	13.7	2,651,509,912	17.6	△ 670,168,921	74.7
(1) 現金預金	1,933,830,093	13.4	2,460,721,723	16.4	△ 526,891,630	78.6
(2) 未 収 金	13,940,508	0.1	59,080,559	0.4	△ 45,140,051	23.6
(3) 有 価 証 券	26,665,600	0.2	126,665,600	0.8	△ 100,000,000	21.1
(4) 貯 蔵 品	6,904,790	0.0	5,042,030	0.0	1,862,760	136.9
資産合計	14,468,187,502	100.0	15,059,467,279	100.0	△ 591,279,777	96.1

注1：有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。

R5年度減価償却累計額 … 11,246,308,478 円

R4年度減価償却累計額 … 10,846,512,932 円

2：未収金は、貸倒引当金の額（R5年度14,699,960円、R4年度15,594,684円）を差し引いた後の額である。

(単位：円、％)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
(負 債 の 部)	円	％	円	％	円	％
1 固 定 負 債	4,925,110,337	34.1	5,133,119,702	34.1	△ 208,009,365	95.9
(1) 企 業 債	4,719,404,906	32.6	4,936,425,271	32.8	△ 217,020,365	95.6
イ 建設改良企業債	4,719,404,906	32.6	4,936,425,271	32.8	△ 217,020,365	95.6
(2) 引 当 金	205,705,431	1.5	196,694,431	1.3	9,011,000	104.6
イ 退職給付引当金	169,145,981	1.2	160,134,981	1.1	9,011,000	105.6
ロ 修繕引当金	36,559,450	0.3	36,559,450	0.2	0	100.0
2 流 動 負 債	729,485,919	5.0	1,227,474,388	8.1	△ 497,988,469	59.4
(1) 企 業 債	299,564,274	2.1	285,790,690	1.9	13,773,584	104.8
イ 建設改良企業債	299,564,274	2.1	285,790,690	1.9	13,773,584	104.8
(2) 未 払 金	367,167,163	2.5	878,480,173	5.8	△ 511,313,010	41.8
(3) 預 り 金	42,771,482	0.3	43,775,525	0.3	△ 1,004,043	97.7
(4) 引 当 金	19,983,000	0.1	19,428,000	0.1	555,000	102.9
イ 賞与引当金	19,983,000	0.1	19,428,000	0.1	555,000	102.9
3 繰 延 収 益	2,165,002,269	15.0	2,213,767,302	14.7	△ 48,765,033	97.8
(1) 長期前受金	6,141,468,949	42.5	6,102,100,530	40.5	39,368,419	100.6
(2) 収益化累計額	△ 3,976,466,680	△ 27.5	△ 3,888,333,228	△ 25.8	△ 88,133,452	102.3
負 債 合 計	7,819,598,525	54.1	8,574,361,392	56.9	△ 754,762,867	91.2
(資 本 の 部)						
1 資 本 金	4,636,786,756	32.0	4,636,786,756	30.8	0	100.0
2 剰 余 金	2,011,802,221	13.9	1,848,319,131	12.3	163,483,090	108.8
(1) 資 本 剰 余 金	565,544,195	3.9	565,544,195	3.8	0	100.0
イ 他会計補助金	4,594,208	0.0	4,594,208	0.0	0	100.0
ロ 国（県）補助金	28,205,825	0.2	28,205,825	0.2	0	100.0
ハ 受贈資産評価額	102,482,817	0.7	102,482,817	0.7	0	100.0
ニ 工事負担金	430,261,345	3.0	430,261,345	2.9	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,446,258,026	10.0	1,282,774,936	8.5	163,483,090	112.7
イ 減 債 積 立 金	1,022,790,289	7.1	950,000,000	6.3	72,790,289	107.7
ロ 当年度未処分利益剰余金	423,467,737	2.9	332,774,936	2.2	90,692,801	127.3
資 本 合 計	6,648,588,977	45.9	6,485,105,887	43.1	163,483,090	102.5
負債・資本合計	14,468,187,502	100.0	15,059,467,279	100.0	△ 591,279,777	96.1

比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業 別表 3

(単位：円)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	56,370,454	970,635,191	△ 914,264,737
当年度純利益	163,483,090	262,818,988	△ 99,335,898
減価償却費	437,413,941	419,348,748	18,065,193
引当金の増減額（△は減少）	8,671,276	△ 33,222,179	41,893,455
長期前受金戻入額	△ 88,765,033	△ 103,809,380	15,044,347
受取利息及び受取配当額	△ 1,718,013	△ 1,793,011	74,998
支払利息及び企業債取扱諸費	61,208,842	58,191,972	3,016,870
固定資産除売却損	3,712,218	259,555	3,452,663
その他特別利益	△ 119,056,489	△ 119,754,586	698,097
未収金の増減額（△は増加）	46,034,775	36,862,874	9,171,901
未払金の増減額（△は減少）	△ 511,313,010	395,978,114	△ 907,291,124
預り金の増減額（△は減少）	△ 1,004,043	△ 14,619,470	13,615,427
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,862,760	7,017,941	△ 8,880,701
小計	△ 3,195,206	907,279,566	△ 910,474,772
利息及び配当金の受取額	1,718,013	1,793,011	△ 74,998
利息の支払額	△ 61,208,842	△ 58,191,972	△ 3,016,870
負担金収入等	119,056,489	119,754,586	△ 698,097
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 380,015,303	△ 792,852,505	412,837,202
有形固定資産の取得による支出	△ 446,680,903	△ 899,435,935	452,755,032
有形固定資産の売却による収入	0	2,374,830	△ 2,374,830
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
有価証券の定時償還受入金による収入	126,665,600	26,665,600	100,000,000
補助金等による収入	40,000,000	77,543,000	△ 37,543,000
国(県)補助金等による収入	0	0	0
一般会計出資金による収入	0	0	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 203,246,781	273,934,596	△ 477,181,377
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	100,000,000	556,000,000	△ 456,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 303,246,781	△ 282,065,404	△ 21,181,377
資金増加額（又は減少額）	△ 526,891,630	451,717,282	△ 978,608,912
資金期首残高	2,460,721,723	2,009,004,441	451,717,282
資金期末残高	1,933,830,093	2,460,721,723	△ 526,891,630

財 務 分 析 表

水道事業 別表 4

項 目		算 出 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
構成比率	① 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	84.9 %	82.4 %	86.3 %
	② 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	34.5 %	34.1 %	34.0 %
	③ 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	59.6 %	57.8 %	60.9 %
財務比率	④ 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	90.3 %	89.7 %	90.9 %
	⑤ 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	142.5 %	142.6 %	141.7 %
	⑥ 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	253.7 %	216.0 %	271.6 %
	⑦ 当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	249.2 %	205.3 %	267.0 %
	⑧ 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	237.9 %	200.5 %	265.1 %
回 転 率	⑨ 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益 (営業収益} - \text{受託工事収益)}}{\text{平均自己資本 ((期首自己資本} + \text{期末自己資本)} \div 2)}$	0.21 回	0.21 回	0.20 回
	⑩ 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益 (営業収益} - \text{受託工事収益)}}{\text{平均固定資産 ((期首固定資産} + \text{期末固定資産)} \div 2)}$	0.15 回	0.14 回	0.14 回
	⑪ 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.04 %	3.68 %	3.83 %
	⑫ 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益 (営業収益} - \text{受託工事収益)}}{\text{平均流動資産 ((期首流動資産} + \text{期末流動資産)} \div 2)}$	0.90 回	0.74 回	0.75 回

令和4年度 全国平均値	指標の意味、分析の考え方
88.8 %	固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど、資本が固定化の傾向にある。
21.4 %	固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すものであり、この比率は低い方が経営の安全性は保たれている。
74.3 %	自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すものであり、この比率は高い方が経営の安全性は保たれている。
92.8 %	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益）と固定負債の範囲内で賄うべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合には固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
119.5 %	固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
259.6 %	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが求められるので、理想比率は200%以上とされている。
246.9 %	当座比率は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
221.7 %	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされている。
0.09 回	自己資本回転率は、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良好である。
0.08 回	固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合で、施設整備利用の適否を測るためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
4.13 %	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
0.59 回	流動資産回転率は、流動資産に対する営業収益の割合で、回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過少であり、過少の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。

注：全国平均値は総務省が公表している令和4年度地方公営企業年鑑より引用

財 務 分 析 表

項 目		算 出 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 益 率	⑬ 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本（(期首総資本+期末総資本)÷2）}} \times 100$	1.19 %	0.99 %	0.31 %
	⑭ 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.9 %	114.6 %	108.9 %
	⑮ 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.8 %	108.1 %	102.5 %
	⑯ 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益（営業収益－受託工事収益）}}{\text{営業費用（営業費用－受託工事費用）}} \times 100$	101.7 %	102.6 %	99.1 %
そ の 他	⑰ 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	1.2 %	1.1 %	1.2 %
	⑱ 企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$	87.8 %	89.4 %	87.0 %
	⑲ 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益（営業収益－受託工事収益）}} \times 100$	— %	— %	— %
	⑳ 企 業 債 償 元 金 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	15.3 %	16.6 %	18.1 %
	㉑ 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	3.5 %	3.4 %	3.7 %
	㉒ 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	18.8 %	20.0 %	21.8 %

令和4年度 全国平均値	指標の意味、分析の考え方
0.63 %	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額（負債＋資本）とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
108.8 %	総収支比率は、総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）とを対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
108.5 %	経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）とを対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を示すものである。100%以上であることが望ましい。
97.9 %	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されることになる。
1.4 %	利子負担率は、支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すものであり、この率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。
68.4 %	企業債元金償還金対減価償却費比率は、当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示すものであり、この率が低いほど償還能力は高い。
2.4 %	累積欠損金比率は、営業収益に対して、いくらもの累積欠損金（当年度末処理欠損金）があるかを示すものである。
21.9 %	企業債元金償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を示すものである。
3.6 %	企業債利息対料金収入比率は、料金収入に対する企業債利息の占める割合を示すものである。
25.6 %	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。

